

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 29 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285104

研究課題名(和文)近世・近代移行期における公共財供給と『地域社会』：比較史の視角から

研究課題名(英文)The Role of Regional Society in Public Goods Provision during the Period from the Early Modern to Modern Times:A Comparative and Historical Approach

研究代表者

谷本 雅之(TANIMOTO, Masayuki)

東京大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：10197535

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず第一に日本の近世・近代移行期の公共財供給において、領主層の直接かかわらない「公共的」な空間＝「地域社会」が供給の主体として機能していたことを明らかにした。第二にそれをベンチマークとすることで、プロイセンにおける領主制の機能の強さ、近世中国(清)における中央集権的な資源管理や河川土木の意義と限界、議会と教区の関係が論点となるイギリスなどとの対比が明確となり、「市場の失敗」を前提とした国家の介入として論じられる傾向が強かった公共財供給の議論に対して、歴史的には多様な供給主体の存在があったこと、その背後にはそれぞれの経済社会の構造的な特質が存在していたことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study revealed how people tackle issues that were not managed well through the market by investigating efforts made for the provision of "public goods" in the early modern economies from the perspective of comparative socioeconomic history. The study revealed that the emerging "regional society" based on the loosely integrated unit of village played a significant role in complementing or even substituting the task of public goods provision in Japan. Setting this Japanese case as a benchmark, the case studies on Prussia, England and China clarified the diverse methods of public goods provision among societies. This result is expected to relativize the role of state, as well as the perspective of the argument about the "fiscal state" in the early modern period, proposing a rather different picture to the traditional framework of comparative history that has been inclined to measure the distance from "advanced" Western Europe.

研究分野：Economic History

キーワード：公共財 財政 地域社会 救貧 森林管理 インフラストラクチャー 領主 fiscal state

## 1. 研究開始当初の背景

日本の社会経済史の分野では、1980年代以降、地域社会の形成およびその担い手に関する議論が、新たな形で活性化していた。近世後期における村を超えた新たな「地域的結合」の形成が明らかにされ、自己の経営の利害を追求する在村型 にたいして村内の貧農を維持し村落秩序の確保を志向する在村型の豪農のタイプが、「地域社会」形成の担い手であったことが主張された。近代史の側からも、有産者秩序に基づく地域社会運営を問題とする見解も現れていた。これらの研究により、村をこえた「公共的」な空間が一定の自律性をもって19世紀前半には成立しつつあること、換言するならば、幕藩制下の村とは異なる地域社会が、歴史的な産物として、成立しつつあったことが示されつつあったのである。

他方、「地域」への歴史的関心は、「プロト」工業化論や、その発展形態である地域工業化論(篠塚信義他編『地域工業化の比較的研究』など)あるいは一地域に沈潜する「マイクロ・ヒストリー」的な地域史研究の展開(David Warren Sabean, Hans Medick, Jürgen Schlumbohm等)など、欧米を対象とする社会経済史研究においても強く見られた。一方中国史の分野では、明清交替期、あるいは清末民国初期といった移行期を対象に、「地域」における政治・社会的な秩序形成と、その担い手としての「郷紳」への関心が示されている(森正夫、岸本美緒、田中比呂志などの研究を念頭においている)。人々の再生産の場として、地域社会の実在が、内外の研究史において注目を集めていたのである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、人々の経済生活の維持・再生産の過程において市場と個人の関係性の中では処理されにくい問題への対応に、こ

の地域社会がどのように関わったのか、そしてそれが当該の経済社会の政治・社会制度や人々の再生産の構造とどのような関係にあったのかを、比較史の視点を踏まえつつ、具体的な史実に基づいて検討することにある。

実際、近年の近世史研究の分野では、凶作に際しての救済や貧困者に対する救恤、治水・利水のための土木事業などの担い手の変化が指摘されるようになった。また年貢賦課率の停滞から幕藩財政危機を論ずる通説的な議論からも、「政府」の公共財供給へ制約が加わりつつあったことが伺われる。本研究の第1の課題は、関連する諸研究の成果を「公共財供給」の視点から再整理し、さらに新たな実証研究を加えることで、近代移行期の日本において、「公共財供給」と「地域社会」の形成が、どのような関連性にあったのかを明らかにすることである。

では、公共財供給と「地域社会」の密接な関連性は、歴史的にどのように位置づけられるものであろうか。この論点の考察には、日本と他の経済社会との比較が必要となる。本研究の第2の課題は、これら多様な「地域社会」に関する議論を踏まえつつ、「公共財供給」の在り方を基準として、経済社会間での「地域社会」の機能と位置付けを比較し、日本史における「地域社会」の位置、近代移行期における「地域社会」の自律的機能の展開の固有性と普遍性を考察することである。

この作業は、「経済発展」と「地域社会」の関係性の考察にも繋がっている。近年の経済発展に関する「政治経済学」(Political Economics)的研究では、「経済発展」における国家形成の役割が改めて注目され、またヨーロッパ史の分野では、財政国家の成立と経済発展の関連が論点となっている。日本史においても、明治政府の集権的性格や、近代的諸制度の導入政策が、経済発展に正の役割を果たしたことがしばしば指摘されてきた。そのような問題設定の枠組みにおいて、近代移

行期の日本に見られた「地域社会」の自律的展開は、どのような位置づけが与えられることになるのだろうか。本研究では、比較史的な検討を通じて、このような問いへの答えを模索することも、第3の課題としている。

### 3. 研究の方法

本研究では、第1に、地域社会論および公共財供給に関する既存研究のサーベイに基づくデータの渉獵と蓄積、および研究参加者各自のフィールドにおける当該課題に即した実証研究を遂行し、19世紀日本における公共財供給の在り方と、そこでの地域社会の役割について、包括的な歴史像を構築する。第2に、日本以外の経済社会における地域社会の具体的な在り様を、外国史を専門とする参加者の実証作業によって示す。並行して、諸外国の近代移行期を中心とした地域社会研究、および国家形成と経済発展に関する政治経済学的の研究のサーベイを行う。これらの作業を踏まえ、日本の経験をベンチマークとしつつ、公共財供給の在り方に関する経済社会の類型設定を試みる。その過程においては、当該分野の日本および外国の研究者との研究交流の場を設け、問題設定の意義、情報の交流も積極的に図ることとする。

### 4. 研究成果

第1の課題に対しては、日本では領主層の直接かかわらない「公共的」な空間＝「地域社会」が、19世紀前半以降、広義の公共財供給の主体として機能していたことを、領主財政における民政部分の減退、インフラ事業への民間資金の役割の増大、生活の救済や資源管理における村のイニシアティブの発揮などの実証作業を通じて明らかにした。

第2の課題では、上記の成果を日本の「地域社会」と公共財供給との関連性の特質として概念化し、それをベンチマークとすること

で、プロイセンにおける領主制の機能の強さ、近世中国（清）における中央集権的な資源管理や河川土木の意義と限界、議会と教区の関係が論点となるイギリスなどとの対比が、救済、インフラ投資、そしてコモンプール財の性格の強い森林の利用と管理の領域での実証作業に基づいた検討を通じて明確となった。それぞれの経済社会における、公共財供給の特質とその論理が浮かび上がってきたのである。

この研究の問題設定と視角は、2015年3月に開催した、海外からの研究者5名を含む20名規模の国際ワークショップ（3泊4日、東京）その成果の国際発信の場となった2015年8月の世界経済史会議（WEHC2015、京都）におけるセッションでも有効に機能し、活発な討議を生み出した。その過程を通じて、「公共財供給」の担い手として国家・中央政府にのみ焦点が当てられがちであった従来の研究史に一石を投じるとともに、国家の役割を「市場の失敗」への対応主体として捉えるこれまでの見解、さらに財政国家の成立を強調する研究動向に対して、広義の公共財の供給への地域社会の役割を指摘する点で、第3の課題にも応えるものとなった。

これら一連の成果は、それぞれ研究代表者および分担者の個々の業績として公刊されている。それに加えて、共同研究の一翼を担った内外の研究者による寄稿（日本5名、ドイツ2名、イギリス1名、アメリカ1名）を加えた、より比較史的なパースペクティブを広げた英文論文集として、国際発信する計画が進行中である。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

（1）荒武賢一郎「質屋は商売か 歴史的にみた「公益」を考える」(歴史学フォーラム 2015 実行委員会『歴史学フォーラム 2015

の記録 『アジア史研究の現在』同実行委員会、2016年、24～29頁、査読無し)

(2) 荒武賢一朗 「近世の大坂湾と伊勢湾 商業的諸関係を中心に」(『知多半島の歴史と現在』第20号、日本福祉大学知多半島総合研究所、2016年、73～87頁、査読無し)

(3) 木下光生 「近世日本「御救」史観の再検討 比較史の刺激から」(歴史学フォーラム2014 実行委員会編『歴史学フォーラム2014の記録 政治権力への期待と回路』同実行委員会、2015年、41～49頁、査読無し)

[学会発表](計 11 件)

(1) 木下光生 「近世日本の貧困救済と村社会」東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム、2015年12月5日、仙台国際センター(宮城県仙台市)

(2) 荒武賢一朗 「近世大坂の自治と「支配」 公共財供給との関連から」社会経済史学会近畿部会2015年夏季シンポジウム、2015年8月22日、大阪市立大学文化交流センター(大阪府大阪市)

(3) 谷本雅之 "From Feudal Lords to Local Notables: Changing Patterns of Public Goods Provision" XVIIth World Economic History Congress、2015年8月6日、国立京都国際会館(京都府京都市)

(4) 飯田恭 "Lord's Forestry for People's Basic Needs: Evidence from Prussia's Royal Forests during the 18<sup>th</sup> Century" XVIIth World Economic History Congress、2015年8月6日、国立京都国際会館(京都府京都市)

(5) 荒武賢一朗 "The Administrative System of Domains in Early Modern Japan" XVIIth World Economic History Congress 2015年8月6日、国立京都国際会館(京都府京都市)

(6) 木下光生 "Targetism, Sanction, and Village Autonomy in Poor Relief: a Comparative Perspective from Early Modern Rural Japan to England, Eastern Europe,

and China" XVIIth World Economic History Congress、2015年8月6日、国立京都国際会館(京都府京都市)

(7) 谷本雅之 "The Role of Domains in Transferring and Building Manufacturing System in the Tokugawa Era" International Workshop on European Court and State Manufactures in a Global Perspective 1400-1800" 2014年9月23日、Firenze (Italy)

[図書](計 12 件)

(1) 荒武賢一朗 「近世大名領における政府支出と武士・足軽 仙台伊達家とその組織を中心に」(荒武賢一朗編『東北からみえる近世・近現代 ささまざまな視点から豊かな歴史像へ』岩田書院、2016年、25～53頁)

(2) 木下光生 「近世・近代の田原村における生業と農事暦」(片岡家文書調査指導委員会・宇陀市教育委員会事務局文化財課編『宇陀市文化財調査報告書第6集 片岡家文書調査報告書』宇陀市教育委員会、2016年、652～659頁)

(3) 谷本雅之 「在来経済・産業の発展」(『岩波講座・日本歴史』第14巻 近世5、岩波書店、2015年、107-42頁)

(4) 谷本雅之 「在来的経済発展論の射程 『在来』『近代』の二元論を超えて」(荒武賢一朗・太田光俊・木下光生編『日本史学のフロンティア1 歴史の時空を問い直す』法政大学出版局、2015年、73-110頁)

(5) 荒武賢一朗 「日本列島市場論の提起と近世の特質」(平川新編『通説を見直す 16～19世紀の日本』清文堂出版、2015年、165～202頁)

(6) 木下光生 「時代と構造論の超え方 日本の国家史を素材に」(荒武賢一朗・太田光俊・木下光生編『日本史学のフロンティア1 歴史の時空を問い直す』法政大学出版局、2015年、13～46頁)

(7) 木下光生 「「貧しさ」への接近 19世紀

初頭、大和国田原村の家計から」(平川新編『通説を見直す 16～19世紀の日本』清文堂出版、2015年、203～253頁)

(8) 谷本雅之「在来産業の展開と資本主義

(佐々木寛司・勝部真人編『講座・明治維新 第8巻 明治維新の経済過程』有志舎、2013年、231-261頁)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

谷本 雅之 (TANIMOTO, Masayuki)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：10197535

### (2) 研究分担者

飯田 恭 (IIDA, Takashi)  
慶応義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号：20282551

荒武賢一郎 (ARATAKE, Kenichiro)  
東北大学・東北アジア研究センター・准教授  
研究者番号：90581140

木下 光生 (KINOSHITA, Mitsuo)  
奈良大学・文学部・准教授  
研究者番号：10520629